

以前、県民経済計算の話をしてきましたが、今回は市町民経済計算についてです。

市町民経済計算は、市町ごとの総生産や所得などを明らかにし、地域経済の規模や動向を示す経済指標です。これは、国民経済計算の県版である県民経済計算を一定のルールに基づき、市町ごとに分割し算出します。

山口県の産業というと、瀬戸内海沿岸の工業地帯など、第2次産業を思い浮かべる方も多いのではないのでしょうか。しかし、1960年代以降、本県の総生産額に占める割合は第3次産業が最も大きくなっています。そこで今回は、市町民経済計算で第3次産業について見ていきたいと思えます。

グラフは、県内8地域ごとに第3次産業の業種別総生産額の構成比をあらわしたのですが、比較すると地域のさまざまな特色が見えてきます。

例えば、柳井地域はサービス業の割合が最大ですが、他の地域と比べてみると、電気・ガス・水道業の構成比が高くなっているのがわかります。これは、大規模な火力発電所があるためです。

山口・防府地域は、情報通信業の構成比が他の地域に比べ高くなっています。これは、電話やインターネットなどの通信業が集積しているためです。

下関地域は、金融・保険業の割合が高くなっており、この地域が本県の金融の中心地であることがあらわれています。

今回は、地域ごとの第3次産業を見てみましたが、市町民経済計算のデータは、ほかにもたくさんあります。県のホームページにも掲載していますので、ぜひご利用ください。

